

氏 名 藤岡 真之

学位の種類 博士(社会学)

報告番号 乙第298号

学位授与年月日 2013年9月30日

学位授与の要件 学位規則(昭和28年4月1日文部省令第9号)
第4条第2項該当

学位論文題目 消費社会の変容と健康志向—脱物質主義と権威主義に着目して—

審査委員 (主査) 成田 康昭

間々田 孝夫

是永 論

三浦 雅弘

三重野 卓(帝京大学文学部教授)

I 論文の内容の要旨

本論文は、消費社会化の進展によって欲求が高度化し、脱物質主義化が進行する過程で起こっている健康志向という社会現象を通して、消費社会の否定的側面の一端を明らかにすることを試みたものである。

まず第1部「消費社会と身体」では、論文の中で重要な位置を占める、「消費社会」と「身体」という2つの概念に関する先行研究を検討することで、問題の設定を行っている。

第1章「消費社会の問題」では、本論のテーマである健康志向と健康ブームを、どのような理論的枠組に基づいて分析すべきかについて検討している。まず、経済的豊かさが必ずしも幸福の増大をもたらさないことを示す先行研究をサーベイし、経済発展と消費社会化の否定的側面に注目することの重要性を示した。その後、消費社会の否定的側面に着目したガルブレイスの依存効果論、ボードリヤールの消費社会論について検討し、その問題点を指摘した上で、消費社会の長期的な構造変化を説明するためには、消費者の能動性に着目する欲求の高度化論（脱物質主義化論）の枠組が必要であることを主張している。

第2章「消費社会と身体の関係」では、身体に関する問題を検討することで、健康志向が含みうる否定的な側面についての具体的な問題を提起している。その一つは、健康に関する意識や行動が、不安と結びついているという問題で、もし結びつきが存在するのであれば消費社会化の否定的な側面と言える。しかし、それらは常に結びつくものではない可能性があり、健康意識・健康行動と不安を結びつける条件について問う必要が指摘されている。もう一つは、健康に関する意識や行動が、他者性の消去という心的傾向（異質なものを排除しようとする傾向）と結びつくという問題である。過剰な健康の追求は、他者性の消去を通じて排除や画一化をもたらし、われわれを世界の享受から遠ざけてしまう、あるいは生きる意味の喪失につながるといった否定的側面が、先行研究において指摘されているのである。

第2部「健康志向の趨勢」では、健康志向の高まりが存在するのか、あるいは存在するとすればどのような意味において存在し、また長期的にはどのように変化しているのかについて、さまざまなデータを用いて検討している。

まず第3章「健康志向の高まりに関する2つの立場」では、対立的な2つの立場、すなわち、90年代まで自明と見なされていた健康志向の高まりが存在するという立場と、2000年代以降主張されるようになった健康志向の高まりは存在しないとする立場について検討している。マクロ・データの分析の結果、健康志向を構成する「健康至上主義」と「健康ブーム」という2つの下位カテゴリーのうち、前者については、その高まりが70年代半ば以降に存在したとはいえないことが明らかになったが、後者については、その高まりが存在したかどうか不明であった。そこで以下の章では、後者についての詳細な分析を行なうこととした。

第4章「消費行動における健康志向——家計調査を中心に」では、主に家計調査、消費者物価指数のデータを元に、医療、健康に関わる消費行動の変化を分析した。その結果、①消

費支出に占める保健医療費支出の割合が増加傾向にある、②栄養剤の消費支出割合が増加傾向である、③保健医療支出割合の増加傾向は年齢階級別にみても変わらない、④喫煙は 60 年代半ば以降抑制傾向にあり、80 年代初め頃からその傾向がより一層強まった、⑤保健医療費などの支出弾力性の数値の低下傾向から必需性の高まりが認められる、⑥たばこの支出弾力性が 70 年代半ば以降低下傾向にありたばこに対する意味づけの質的転換を示している、などが明らかになった。これらのことから、おおよそ 70 年代半ばから 80 年代半ば頃を転換点として健康の消費化が進行したと判断された。

第 5 章「マス・メディアにおける健康——健康雑誌の場合」では、『出版年鑑』のデータから健康雑誌の量的変化を分析し、健康雑誌の内容分析によって、その質的变化を分析した。その結果、量的には、60 年代後半から 70 年代前半にかけての時期と 90 年代前半に健康雑誌ブームといえる変化が起こっていること、内容的には、70 年代から 80 年代にかけて健康雑誌の商業主義化が進むと同時に多様化が進んだことが明らかになった。新聞記事についても、70 年代前半から 80 年代半ばにかけて“健康”を見出しに含む記事が増加しており、これらの変化から、マス・メディア上の言説についても、おおよそ 70 年代から 90 年代初めに健康ブームの高まりが存在したことが明らかになった。

第 3 部「健康ブームを支える要因とその意味」は本論の主要部分であり、著者が関わった 3 回の量的調査のデータを駆使した統計分析を行なって、第 2 章で設定した健康不安とリスク、および他者性の消去という二つの問題を検討している。

第 6 章「脱物質主義化と健康の消費化」では、脱物質主義（的な価値観をもっていること）の影響を検討した結果、次のことが明らかになった。一つは、脱物質主義は、部分的に健康行動に影響を与えているということである。特に日常生活因子や自然食品因子のような調和的健康法に影響を与えているということが明らかになった。もう一つは、脱物質主義と健康不安の結びつきは認められないということである。

第 7 章「マス・メディアの利用と健康の消費化」では、マス・メディアの依存効果、培養効果としての影響を問題にした。分析の結果、健康行動に対する依存効果も、健康不安に対する培養効果も、部分的には存在しているが、限定されたものであり、大きなものではないということが明らかになった。また、マス・メディアと健康行動との関連は、健康に関心の高い消費者が能動的に健康情報に接触するという、逆の因果関係を示すものと判断された。

第 8 章「権威主義的伝統主義と健康の消費化」では、権威主義的伝統主義を独立変数とする分析を行なった結果、権威主義的伝統主義は、健康行動に部分的に影響を与えていることが示された。権威主義的伝統主義は他律的な心的側面を表す尺度であるから、この結果から、人々の他律性が部分的に健康行動と結びついていることが明らかになった。

第 9 章「曖昧さ耐性と健康の消費化」では、他者性の消去傾向と概念的に重なると思われる「曖昧さ耐性」の影響を検討した。分析の結果、曖昧さ耐性は、健康不安にはマイナスの影響を与え、健康行動には部分的にプラスの影響を与え、健康注意には影響を与えていない

ということが明らかになった。これらが示しているのは、健康行動と健康注意には他者性の消去との結びつきが認められないが、健康不安にはその結びつきが認められるということである。

以上 6～9 章の分析結果が、第 2 章で挙げた 2 つの問題のそれぞれに対して持っている意味は、次のようにまとめることができる。

リスクと不安に関する問題には、第 7 章で得られた知見が直接関係している。すなわち、マス・メディアの培養効果によって健康不安が増大することも、依存効果によって健康消費が影響を受けることも限定された部分的な現象であるという知見である。これらは、マス・メディアによって不安が煽られ消費行動に影響をもたらすという見方は、全体としてみた場合、決して妥当性が高いものではないことを示している。

他者性の消去についての問題に直接関係するのは、第 9 章で得られた知見である。この知見が示しているのは、健康の消費化に伴う健康言説の増大によって、曖昧さ耐性の低い者の健康不安が惹起・強化される可能性があるという意味では、他者性の消去は消費社会化との結びつきを持っているといえるが、健康に関する消費行動と他者性の消去は、直接的には結びついていないということである。

第 10 章「社会の長期的変化と健康の消費化——脱物質主義と権威主義」では、第 3 部の 4 つの独立変数のうち、価値志向やパーソナリティを示す脱物質主義、権威主義的伝統主義、曖昧さ耐性を取り上げ、これらの相互の関係と長期的な変化を分析した。脱物質主義と権威主義との関係についてはその対立性が明らかになり、健康行動に対してはこれらの対立的な要因が同時に影響していることがわかった。また、各変数の長期的な変化については、脱物質主義化の進展、権威主義的伝統主義の低減傾向、曖昧さ耐性の弱化傾向が示され、そういった変化が健康志向、健康ブームに及ぼす影響について考察がなされた。

終章「全体の考察」では、以上各章の内容を振り返るとともに、9 章で示唆された自律的に健康行動を行なう者と健康不安を高めるが健康行動に積極的でない者が分化し、一つの社会で健康リスクに関するギャップが顕在化する可能性について論じている。そして、これらがライフスタイルの対立として社会的動揺をもたらす可能性を示唆して、論文全体を結んでいる。

II 論文審査結果の概要

本論文は、要旨に示された通り、健康志向あるいは健康ブームを社会的に分析しようとしたものである。この分野では、すでに少なからぬ数の先行研究がなされているが、それらと比べて本論文にはいくつかの特徴が見られる。

第一に健康志向という現象を消費研究という文脈の中で捉えようとしたことであり、第二に健康志向がメディアの刺激や扇動だけでなく消費社会の内在的発展（脱物質主義化）によってももたらされると想定したことであり、第三に健康志向の中に消費社会の否定的側面を捉えようとしたことである。分析方法については、著者は極力実証主義的方法によって研究を進めようとし、官庁統計の分析、マス・メディアの内容分析、大量調査データの統計的分析などを、この分野では従来にない高い水準で駆使しており、これが第四の特徴となっている。以上のような独自の分析視角、分析方法によって、本論文はすぐれた研究成果を生み出した。

これまで健康志向や健康ブームについての社会学的研究は、医療社会学や健康の社会学の分野で行なわれてきたが、健康志向、健康ブームなどの概念自体があいまいな面があった。そこで著者は、健康志向（の高まり）を健康至上主義と健康ブームに分節し、後者をさらに健康の消費化と健康言説増大に分けた。そして、第2部で詳細な実証分析を行なった結果、戦後の日本においては「健康至上主義」と呼ばれる健康自体への関心の高まりではなく（第3章）、むしろ健康を消費財や有料サービスを通じて実現しようとする健康消費の高まりと（第4章）、メディアにおける健康言説の増大が生じたことを明らかにした（第5章）。この点は、健康志向の高まりに着目した従来の研究がとらえられなかったものである。また、これらの分析を通じて、消費社会化という文脈で健康志向を扱うことの正当性が示された。

次に、このような健康消費の高まりという現象に対して、従来しばしば唱えられていたのが、マス・メディアによる依存効果による解釈であった。つまり、マス・メディア上の健康情報が人々の不安感や購買欲を煽った結果として健康ブームが生じた、という見方である。しかし、こういった関係について本格的な実証研究がなされたことはなく、その妥当性が確認されていなかった。それに対して本論文は、著者が関わった限られた範囲の、限られた質問数のデータによるものではあるが、統計的分析を行なった（第7章）。その結果、健康メディアの利用と健康不安、健康行動の関連は部分的には見られるが強いものではなく、マス・メディアの効果は限定的なものにとどまることを明らかにした。その上で著者は、健康消費の高まりを脱物質主義化という消費者の自律的变化と結びつける視点が必要であることを主張している。

第三に、これが本論文最大の成果に結びついたのだが、著者は「曖昧さ耐性」という心

理学で用いられてきた説明変数に着目して、それと健康志向との関連を明らかにしている（第9章）。「曖昧さ耐性」（曖昧な事柄に対して性急にはっきりした結論を出さずその状況に耐える傾向）は、社会学者の一部がしばしば取り上げている「他者性の消去」（異質なものを排除しようとする傾向）と概念的に重なるものと考えられ、他者性を消去する傾向が過敏な健康志向に結びついているかどうかを検討するために用いられたものである。

その際の基本的な仮説は、「曖昧さ耐性」の低いものほど健康志向が高まるというものであった。それを通じて、著者は現代の健康志向が他者性の消去という否定的な結果を伴うことを実証しようとしたのである。しかし、結果は予想外のものであり、「曖昧さ耐性」の低いものほど健康不安は強まるが、健康行動の増大にはつながらず、健康注意（自分の健康に注意を払っているかどうか）にも効果をもたなかった。逆に、「曖昧さ耐性」の高い者ほど健康への不安感は少なく、健康行動は増大する。

この分析結果から、現代社会の否定的側面を示す、健康ブームが「他者性の消去」と結びつくという仮説は成り立たないことがわかった。しかしその代わりに、この分析は健康志向におけるギャップという新しい論点を発見することにつながった。現代社会には、「曖昧さ耐性」が低く健康不安を募らせているが健康行動は行なっていない者と、「曖昧さ耐性」が高く健康不安はもたずに積極的に健康行動を行なっている者とが混在し、分化していると見られるのである。

この発見は、従来健康志向や健康ブームを人々の間に一様に生じている現象と見なしてきた従来の研究に反省を迫るとともに、健康をめぐる人々のライフスタイルをタイプ分けし、各タイプの分布の変化を探るとともに、各タイプに帰属する要因を分析するという新しい研究課題を示唆することとなった。また著者は、異なるライフスタイル間の健康問題に対する態度の違いが、さまざまな争点をめぐって、社会的コンフリクトやあつれきをもたらす可能性も指摘している。

他方、分析に用いられた「曖昧さ耐性」はそれ自体としても注目すべき要因であり、この要因がどのような意味で健康不安や健康行動に結びつくのかについて、今後さらに立ち入った研究が進むことが期待される。

審査委員会では、以上のように著者藤岡氏の研究がさまざまな注目すべき成果を生み出していることについて、一致した評価が得られた。特に、曖昧さ耐性をめぐる第9章以降の研究成果については、非常に高い評価が与えられた。

とはいえ、本論文についてはいくつかの問題点も指摘された。

まず、「曖昧さ耐性」は他者性の消去を測る唯一の正確な尺度となりえているのか、という疑問が複数の審査委員から出された。「曖昧さ耐性」は、注目すべき分析結果をもたらしていることは確かであるが、これが理論仮説として論じられた「他者性の消去」に十分対応しているかどうかについては、今後さらなる研究を進める必要がある。

本論文では、自前の大量調査データを用いた統計的分析が駆使されており、従来の健康研

究のレベルを大幅に超えているが、なおデータの質と分析手法については考慮の余地があることが指摘された。データについては、郵送調査によるため回収率の高くないものがあり、調査対象も限定されているため、代表性が十分であるかどうかについて懸念が示された。統計的分析の手法については、オーソドックスな回帰分析が中心であり、因果関係を分析するパス解析などの手法も試みるべきではないかとの意見が出された。

論述の仕方については、第2部と第3部の論理的結びつきが十分示されていない、ストーリーの大筋がわかりにくく論理の進む順序と実際の論述の順序が一致していない、全体のストーリーからするとわき道に入る割にやや過大な紙数が費やされた部分がある(3章、5章、8章)などの意見が述べられた。

こういった問題点を含むとはいえ、本論文は上記の通り十分大きな成果を生み出しており、審査委員からは、一致して水準の高い研究であるとの評価がなされた。

よって審査委員会としては、本論文が博士(社会学)学位論文としてふさわしいものであるとの結論を下した次第である。